JAしまね

営農・経済事業改革の取り組み

令和２年度

JAしまね

経営基盤強化に向けた
営農・経済事業改革の取り組み

ＪＡを取り巻く環境は、長く続く低金利政策、人口減少や超高齢化社会をむかえ厳しい環境におかれています。経済規模が縮小する中、農業においても農地面積、農業者の減少など農業生産基盤の弱体化もみられます。

これまでＪＡの経営を支えていた金融(※)、共済事業の収益が減少する中、ＪＡの経営改革、特に営農・経済事業の収支改善が大きな課題となっています。

この厳しい環境の中、ＪＡ全中・ＪＡ全農・農林中央金庫とも連携し、ＪＡしまねの営農・経済事業改革を実行、経営基盤を強化し、組合員とともに農業・地域の未来を拓きます。

改革実行までの流れ

令和元年 8月～11月
ＪＡ全農

ＪＡ全農とともに改革実践支援として
経営基盤強化に向けた55の課題を洗い出し
「JAしまね改革55プラン」を策定

改革アイデアの抽出

令和元年11月～令和２年３月
ＪＡ全中 農林中央金庫

ＪＡ全中・農林中央金庫とともに
「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」を組成
55の課題の中で特に優先度の高い課題を33に絞り、19の施策を立案

改革実践支援

ＪＡしまね

JAしまね営農・経済事業改革基本方針

〈改革の前提となる大方針〉

1. 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とし、ＪＡ自己改革の不断の取り組みにより、地域においてさらに必要とされるＪＡを目指します。
2. ＪＡ事業の継続性を担保するため、収支均衡以上の経営状況を維持します。

令和２年度より
営農・経済事業改革を実行

（※） 預金奨励の引き下げ、貸出金利ざやの減少等により今後３年間で約７億５千万円の収入減が見込まれます。

改革を進めるにあたっての基本的な考え方

1 農業者の所得増大 農業生産の拡大

戦略品種・重点品目の作付け・取扱拡大、物流コスト削減対策、直売事業の県域展開を強化し、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化を進めます。

2 収支改善

本改革により、令和４年度には事業利益８億円の収支改善を図ります。

3 業務改善・効率化

システム導入による足元の業務改善・効率化に取り組みます。

4 活力ある組織づくり

組合員・地域から必要とされる活力ある組織づくりをすすめます。

改革の進め方

改革の土台作り

インフラ・ソフト面を整備

- 人材育成
- 会計ルールの統一化等による経営の見える化
- 改革を推進する体制整備

業務の集約と効率化

１県１ＪＡのメリットを最大限発揮

- 事務の集約、効率化
- 施設の見直し
- 業務の広域化

サービス力の強化・組合員貢献

余力をサービスに展開

- 人材育成により専門性を発揮
- 農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化

具体的な取り組み 19の施策

事業	施策	概要
全事業共通	1 営農・経済担当職員の役割定義と人材育成	営農・経済担当職員が取り組むべき業務を明確化し、その育成体系を確立します。営農指導体制も強化します。
	2 営農・経済担当職員の目標設定と実績管理	営農・経済担当職員一人ひとりが、達成すべき目標を明確に意識し、しっかりと業績達成・個人の成長にむけて活動でき、組織としての目標達成と業績アップを実現できる体制を構築します。
	3 システム導入による業務改善・事務効率化	システム導入による足元の業務改善・事務効率化に取り組みます。
	4 地産地消(産直)事業拡大	生産履歴管理や営農指導・加工指導など専門性を持った職員が対応できる体制を構築します。また県域での一元管理体制を構築します。
米穀関連	5 地区本部米穀販売事業の集約	米穀販売事業の集約により県域トータルメリットを発揮し農業者の所得増大を目指します。事務コストの削減や代金回収リスクの回避にも繋がります。
	6 米穀関連施設の見直し・物流体制の効率化	既存農業倉庫の収容量最大化を図る中で、倉庫を集約、コスト削減を目指します。 また、倉庫の集約に併せ新倉庫設置の検討を開始します。 これにより物流の効率化も図ります。
	7 戦略品種の作付け・取扱拡大	戦略品種(※1)や多収性品種(※2)などへの作付け転換による農業者の所得増大を目指します。 (※1)きぬむすめ、つや姫　(※2)ほしじるし、つきあかり
園芸関連	8 園芸重点推進品目の生産拡大と販売強化	園芸事業において、重点品目(※)を中心にＪＡ全体で生産振興を行い、各品目のロットをまとめ市場競争力を高めます。 (※)キャベツ、たまねぎ、白ねぎ、ミニトマト、アスパラガス、ブロッコリー
	9 広域指導・販売体制の構築(園芸)	ＪＡ全体で生産振興を行っている重点品目等について、広域的に指導方針等をまとめる本店の指導員を設置します。 また、システム化により、集出荷伝票の手書作業を軽減し、ペーパーレス化に取り組む等販売事務の効率化に取り組みます。

事　業	施　策	概　要
園芸関連	10 園芸関連施設の拠点集約および物流広域化	既存の集荷所や選果場施設の利用状況を調査し、効率的な利用や広域の集出荷拠点の設置検討に併せ、物流体制の構築を目指します。
	11 園芸品目の販売手法に応じた手数料適正化	青果市場を通さない直接販売の拡大による有利販売を進めるため、必要な販売経費の生産者負担（手数料等）のあり方について検討します。
畜産関連	12 広域指導体制の構築（畜産）	地区本部毎に実施している畜産関連業務について、専門性の向上を目指して、本店集約ないし、ブロック制へ移行します。
	13 畜産加工施設の統廃合	畜産加工施設について、統廃合を検討・実施し、より効率的な運営体制を実現します。
生産資材関連	14 生産資材関連事業の効率化	生産資材店舗の実態を検証し、拠点再編や業務内容を見直すことにより業務効率化を図り収支改善に取り組みます。
	15 広域物流体制の見直し	広域物流体制の効率化を更にすすめ、物流コストの低減に取り組みます。また、受発注センターシステムを全地区で運用し資材受発注業務の効率化に取り組みます。
	16 農機センター施設整備	大型化・高機能化する農機重整備に対応できる人材を育成するとともに多様化する担い手ニーズに対応したサービスの拡充を図ります。 また県域での一元管理体制を構築します。
経済関連	17 燃料事業の施設整備事業方式の見直し	事務効率化のためシステム統一化を図ります。 また、専門性のある人材の確保や効率的な事業運営をすすめるため、子会社化の検討を開始します。
管理関連	18 会計上のルールの標準化	収支状況を事業別、拠点毎に正しく認識できるように、会計ルールの統一化を図ります。 また、事業の広域化を見据え、地区本部間連携時の会計処理ルールを整備します。
	19 営農・経済事業改革における実践体制構築	事業改革を実現するための実践体制を整備します。

おわりに

本資料は今後取り組む19の施策をお知らせするとともに組合員のみなさまのご理解、ご協力をお願いするものです。

この改革を確実に実践することで、盤石な経営基盤を確立し、地域においてさらに必要とされるＪＡとなるよう、改革実践に着実に取り組んでまいります。

JAしまね